

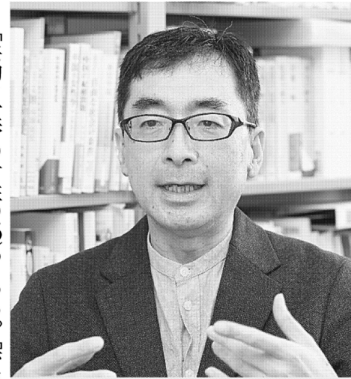
— 少子化問題、夫婦の働き方なども研究しています。

「出生動向基本調査によると、結婚後も夫婦で子育てと両立しながら働き続けることを望む若年層が増えている。専業主婦世帯が圧倒的に多かった約40年前に比べ、家族の在り方や働き方への意識は変わった」

「一方で、現在も『会社優先』の価値観は強い。残業を引き受けられる夫が稼ぎ主として働き、妻が家事や育児を担う労働環境は、昭和の高度成長期から変わっていない」

— 女性就業率は年々上がっていますが、パートを選ぶ人が多いです。

新潟大経済科学部 溝口 由己教授



1966年、愛知県生まれ。北京大経済学院博士課程修了。公認会計士。経済研究所などを経て、2020年から現職。専門は中国経済論。

「政府は現在、『異次元の少子化対策』を掲げています。『政府は1994年に『エンゼルプラン』を策定し、少子化対策に乗り出して以来、現金給付による経済的支援、保育所整備などのサービス給付、働き方改革の3本柱で子育て支援を進めてきた」

「柱は今も同じ。保育園の拡充など一定程度成果があったが、働き方改革は進んでいない。今回、本気度を高める意味で『異次元』と表

現したのだろう。少子化対策をより進める契機になればいい」

「働き方改革こそ、夫婦が仕事と家庭を両立させ、少子化対策のポイントになると考えています。」

「まずは、残業ありきの男性の働き方を変え、定時で帰ることが当たり前の社会を目指すことが重要だ。時間内で成果を出すことが目標になれば、社員が主体的に仕事に取り組みようになり、生産性向上にもつながる」

「正社員でも仕事と子育てが両立しやすい働き方が可能になれば、もっと女性の力を活用でき、人手不足解消にもなる。経営者は定時で働くメリットを理解し、働きやすい環境をつくってほしい」



〈番外編・インタビュー〉

共働きの夫婦が仕事と子育てを両立するために必要な支援策について、新潟大学経済科学部の溝口由己教授(56)と、子育て支援施設を運営する上越市の認定NPO法人「マミーズ・ネット」の中條美奈子理事長(63)に聞いた。



# 定時帰り当然の社会に

## 困った時 周囲を頼って

— 1996年、当初は育児サークルの連絡会として「マミーズ・ネット」を立ち上げました。

「昔前は実家がそばにある公務員など、女性は一部の条件が整った人しか産後も働き続けられなかった。女性が仕事を子どもかかの選択を迫る社会をどうにかしたかった」

「今は民間企業でも育児が取れ、保育サービスが身近になり、出身地を離れても、仕事と育児が両立できるようになった。すごいことだと思う」

一方、今の子育ては大変そうだと指摘しています。

「大変に見えるのは、女性が負担が集中しているから。」

NPO法人マミーズ・ネット 中條美奈子理事長



なかじょう・みなこ 1960年、上越市生まれ。仙台市などで子育てした後、96年にマミーズ・ネットを結成。NPO法人子育てひろば全国連絡協議会(横浜市)理事。

女性の中には、家事育児も仕込み、男性は甘え、女性も無事も器用にこなせる「スーパーウーマン」もいるが、全て女性がそうではない。『家事育児参加が不可欠。まず性ならでできる』と世間が思いは会社で男性を家に帰すこ

と。母親が一人で育児するのは大変だと、周囲の人は理解してほしい」

「一人が負担を抱え、我慢が重ければ最後は爆発しかなく、矛先はパートナーや子ども、自分に向かうかもしれない。最初から『2人でやる』と確認し、互いが元気でいられるといい」

「子育て中も夫婦それぞれ好きなことをする時間は必要。互いの自由も保障し合え

「子育て中の人が幸せそうでない」と、次の世代が続かない。ごく普通の人でも働きたいながら、いろんな助けも得て、子育てを楽しめる世の中であってほしい」

(第2部おわり)

第3部は里親家庭取材します。3月に掲載予定です。